

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市									
法人名	社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 462 - 8558	名古屋市北区清水四丁目17番1号	電話番号	052 - 911 - 3192	FAX番号	052 - 913 - 8553		
ホームページアドレス	http://www.nagoya-shakyo.jp/		メールアドレス	nagoyaVC@nagoya-shakyo.or.jp		設立認可年月日	昭和38年11月26日		設立登記年月日	昭和38年12月16日
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	河内 尚明	非公表	非公表		弁護士	平成21年12月14日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	児童厚生施設	公表	名古屋市港区春田野1-3616	平成8年4月2日			
老人福祉	第一種							
	第二種	老人居宅介護等事業	公表	名古屋市昭和区阿由知通3-19	平成2年6月6日			
障害者福祉	第一種	障害者支援施設	公表	名古屋市熱田区千代田町20-26	平成24年4月1日			
	第二種	障害福祉サービス事業	公表	名古屋市昭和区阿由知通3-19	平成2年6月6日			
第一種								
		社会福祉を目的とする事業の企画及び実施	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成6年8月5日			
		社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成6年8月5日			
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	昭和57年7月6日				

その他 第二種	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	名古屋市社会福祉協議会	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	昭和57年7月6日	
	区社会福祉協議会の相互の連絡及び調整の事業	名古屋市社会福祉協議会	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	昭和61年10月31日	
	保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡	名古屋市社会福祉協議会	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	昭和61年10月31日	
	共同募金事業への協力	名古屋市社会福祉協議会	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	昭和57年7月6日	
	福祉サービス利用援助事業	日常生活自立支援事業	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成11年4月1日	
	その他この法人の目的達成のために必要な事業	居宅介護支援事業の経営	公表	名古屋市昭和区阿由知通3-19	平成11年10月1日	
	その他この法人の目的達成のために必要な事業	地域包括支援センターの経営	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成18年4月1日	
	その他この法人の目的達成のために必要な事業	認知症相談支援センター	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成27年4月1日	
	その他この法人の目的達成のために必要な事業	成年後見あんしんセンター	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成22年10月1日	
	その他この法人の目的達成のために必要な事業	高齢者虐待相談センター	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成17年7月1日	
その他この法人の目的達成のために必要な事業	障害者虐待相談センター	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成24年10月1日		
その他この法人の目的達成のために必要な事業	法人後見センター	公表	名古屋市北区清水四丁目17番1号	平成25年7月1日		

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	16	名古屋市鯉城学園	名古屋市中区一丁目23-13	平成8年4月2日	
	15	名古屋市総合社会福祉会館	名古屋市北区清水四丁目17番1号	昭和58年2月24日	
	16	名古屋市東部認定調査センター	名古屋市千種区内山三丁目10-17	平成24年4月1日	

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的の事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 (1～15に該当しない施設等の管理・経営又は受託経営)

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ()

その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 ()

III 組織

定員	現員
23	23

役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与とも支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし		
会長	河内 尚明	弁護士	H25.12.14 ~ H27.12.13				○						○				3
副会長	山崎 梅治	会社役員	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
副会長兼常務理事	早瀬 比文	団体役員	H25.12.14 ~ H27.12.13				○						○				3
理事	服部 幸夫	なし	H26.6.2 ~ H27.12.13					○								○	1
理事	鈴木 裕	なし	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	2
理事	松岡 克巳	なし	H26.3.29 ~ H27.12.13					○								○	1
理事	上田 行雄	自営業	H26.12.19 ~ H27.12.13					○								○	1
理事	寺田 浩	団体役員	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	尾藤 宗男	なし	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	武藤 ユリ子	なし	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	村瀬 嘉孝	なし	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	伊東 世光	施設長	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	酒井 光雄	施設長	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	尾関 英浩	施設長	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	田代 京美	なし	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	浅見 吉郎	自営業	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	1
理事	瀨瀨 敬吾	公務員	H25.12.14 ~ H27.12.13				○									○	3
理事	佐藤 良喜	公務員	H25.12.14 ~ H27.12.13				○									○	3
理事	杉田 洋一	医師	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	2
理事	小木曾 公	歯科医師	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	立杏 廷族	薬剤師	H25.12.14 ~ H27.12.13					○								○	3
理事	後藤 順二	団体役員	H25.12.14 ~ H27.12.13				○						○				3
理事	富田 哲生	団体職員	H25.12.14 ~ H27.12.13				○							○			3

		開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
理事会		平成26年5月30日	16	6	有	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業報告書について 平成25年度決算について 平成26年度資金収支補正予算について 次期名古屋社会福祉協議会経営戦略計画(仮称)の策定について 諸規程の一部改正について 評議員の一部選任について
		平成26年12月18日	17	0	有	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度資金収支補正予算について 諸規程の制定及び一部改正について 評議員の一部選任について 第2期名古屋地域福祉計画・第5次名古屋社会福祉協議会地域福祉推進計画「なごやか地域福祉2015」(素案)について 名古屋社会福祉協議会事業継続計画(案)について
		平成27年3月30日	21	0	有	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度資金収支補正予算について 平成27年度事業計画について 平成27年度資金収支予算について 名古屋高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の受託について 名古屋仕事・暮らし自立サポートセンター事業の受託について 名古屋地域包括支援センター運営事業の受託について 名古屋認知症相談支援センター運営事業の受託について 名古屋社会福祉協議会第2次経営戦略計画(案)について 介護保険等在宅福祉事業第4次3カ年プラン(案)について 名古屋社会福祉協議会・区社会福祉協議会の防災に関する協定(案)について 諸規程の制定及び一部改正について
		開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
評議員会		平成26年5月30日	37		有	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業報告書について 平成25年度決算について 平成26年度資金収支補正予算について 次期名古屋社会福祉協議会経営戦略計画(仮称)の策定について 理事の一部選任について
		平成26年12月18日	31		有	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度資金収支補正予算について 理事の一部選任について 第2期名古屋地域福祉計画・第5次名古屋社会福祉協議会地域福祉推進計画「なごやか地域福祉2015」(素案)について 名古屋社会福祉協議会事業継続計画(案)について

	平成27年3月30日	38	有	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度資金収支補正予算について 平成27年度事業計画について 平成27年度資金収支予算について 名古屋市高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の受託について 名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター事業の受託について 名古屋市地域包括支援センター運営事業の受託について 名古屋市認知症相談支援センター運営事業の受託について 名古屋市社会福祉協議会第2次経営戦略計画(案)について 介護保険等在宅福祉事業第4次3カ年プラン(案)について 名古屋市社会福祉協議会・区社会福祉協議会の防災に関する協定(案)について 名古屋市社会福祉協議会会員規程の一部改正について 		
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項	
	平成26年5月23日	市川幸夫、浅井勝治	有	なし	なし	

IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	土地							
	建物	名古屋市熱田区千代田町2005番地	525.16	134,866				有
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物	名古屋市名東区社が丘三丁目1204、1206番地 名古屋市名東区社が丘三丁目1204、1206番地	594.27 108.66	65,224 14,459				
収益事業用財産	土地							
	建物							

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	90,942
①事業活動収入	7,100,035
・介護報酬等の公費(※)	3,537,382
・利用者負担金(※)	148,983
・その他収入	3,413,670
②事業活動支出	7,009,093
・人件費支出	5,029,104
・事業費支出	799,291
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	1,180,698
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 17,819
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	17,819
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 28,753
①その他の活動収入	145,027
②その他の活動支出	173,780
当期末資金収支差額	44,370
前期末支払資金残高	1,396,164
当期末支払資金残高	1,440,534

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 126,920
①サービス活動収益	6,972,901
②サービス活動費用	7,099,821
減価償却費	20,994
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	7,078,827
(2)サービス活動外増減差額	128,276
①サービス活動外収益	128,276
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	▲ 11,953
①特別収益	11,213
②特別費用	23,166
当期活動増減差額	▲ 10,597
前期繰越活動増減差額	1,206,841
当期末繰越活動増減差額	1,196,244
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	54,827
その他の積立金積立額	63,382
次期繰越活動増減差額	1,187,689

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	11,800,794
①流動資産	2,123,430
②固定資産	9,677,364
(2)負債の部	2,648,160
①流動負債	776,568
②固定負債	1,871,592
(3)純資産の部	9,152,633
減価償却累計額	306,221

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
退職給付引当資産	退職金支給	1,588,781					
運営基金積立資産	法人本部の運営等	2,442,609					
福祉基金積立資産	福祉基金事業実施原資	3,580,787					
運営調整積立資産	介護保険事業等	507,792					
修繕等積立預金	介護保険事業所にかかる事務所修繕	286,651					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	H11	-
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	S57	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	S57	-
4 災害時における各種支援活動の実施	○	H10	-
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	H26	-
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (社会福祉法第109条に基づく地域の福祉ニーズ全般への対応)	○	S57	-

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。